野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド

運用報告書（全体版）

第６期（決算日2015年６月18日）

作成対象期間（2014年６月19日～2015年６月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年６月24日から2019年６月18日までです。	
運用方針	野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１－１２－１
サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
２期(2011年６月20日)	8,626	0	△ 3.3	88.04	△10.3	96.2	－	8,075
３期(2012年６月18日)	7,005	0	△18.8	63.57	△27.8	95.7	－	3,798
４期(2013年６月18日)	10,551	110	52.2	98.10	54.3	95.1	－	3,473
５期(2014年６月18日)	13,188	560	30.3	141.54	44.3	97.1	－	2,860
６期(2015年６月18日)	14,726	700	17.0	172.99	22.2	92.0	－	2,601

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊参考指数（＝FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース））は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
＊FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び／又は、そのライセンス提供者に帰属します。
（出所：FTSE、ブルームバーグ）

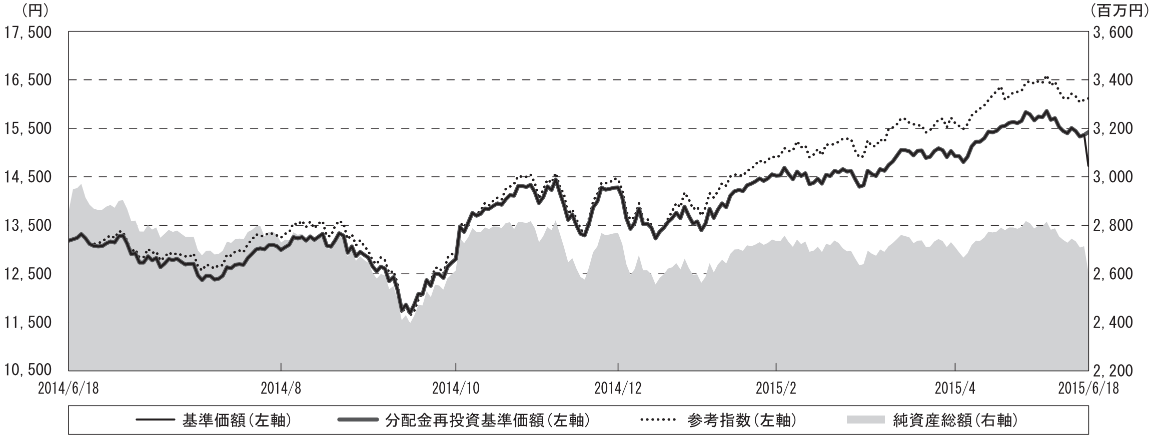
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年６月18日	13,188	－	141.54	－	97.1	－
６月末	13,071	△ 0.9	141.30	△ 0.2	96.5	－
７月末	12,710	△ 3.6	138.68	△ 2.0	90.9	－
８月末	12,994	△ 1.5	142.17	0.4	97.5	－
９月末	12,890	△ 2.3	140.33	△ 0.9	93.8	－
10月末	12,810	△ 2.9	138.46	△ 2.2	96.3	－
11月末	14,341	8.7	156.11	10.3	94.1	－
12月末	14,280	8.3	155.12	9.6	93.2	－
2015年１月末	13,582	3.0	149.03	5.3	94.3	－
２月末	14,527	10.2	159.91	13.0	94.7	－
３月末	14,626	10.9	163.68	15.6	96.9	－
４月末	14,927	13.2	167.50	18.3	94.8	－
５月末	15,788	19.7	176.82	24.9	96.0	－
(期末) 2015年６月18日	15,426	17.0	172.99	22.2	92.0	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：13,188円
期　末：14,726円(既払分配金(税込み)：700円)
騰落率：　17.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年６月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。作成期首（2014年６月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,188円から期末14,726円となりました。

・2014年10月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、IMF（国際通貨基金）が世界の景気の見通しを下方修正したことなどから世界の株式市場が下落したこと
・2014年10月末の日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと
・2015年１月、ECB理事会でのQE（量的金融緩和）実施決定期待から欧州の株式市場が上昇し、実際に実施が決定されると一段高となったこと
・2015年２月以降は、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したこと、主要国での緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場が上昇したこと

・為替については、2014年９月、米国債利回りの上昇や米国の早期利上げ観測の高まり、また、日銀総裁の発言をきっかけに市場で緩和期待が広がったことなどから、円がドルに対して売られたこと
・10月末の日銀による金融緩和実施を受け、主要通貨に対して円が売られたこと
・2015年１月、ECBによる追加金融緩和期待からユーロに対して円が買われたこと

○投資環境

期中の世界株式市場は、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスク及びECBをはじめとする中央銀行の金融政策に対する市場の期待に左右される展開となり、期を通じては上昇となりました。

為替市場では、期を通じては、米ドルなどに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である［野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

[野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

・期中の主な動き

（１）世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要対象として参りました。

（２）銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行ない、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。

（３）参入障壁が高く、安定的な収益が見込めると考えたスチームシステム機器メーカーの株式や、専門分野の拡大から利益を得る競争力があると考えた特殊化学品販売会社の株式を組入れました。一方で、バリュエーションの観点から電気自動車メーカーの株式を全売却しました。

※当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業を指します。

[野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド]

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

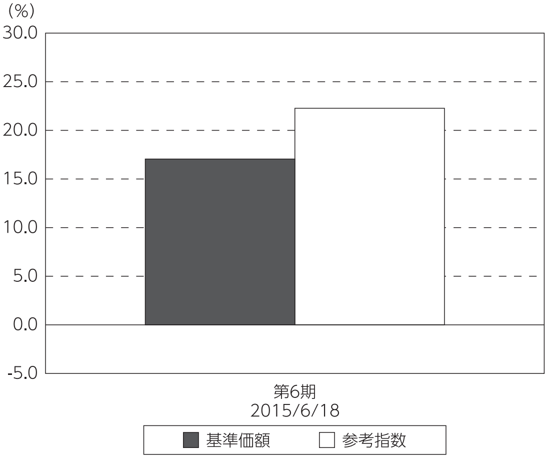
参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の22.2％の上昇に対し、基準価額の騰落率は17.0%の上昇となりました。

（主な差異要因）

・非保有であった太陽光発電関連メーカーの株式が、堅調な企業業績の発表を受けて市場を大きく上回って推移したことがマイナスに寄与しました。

・参考指数の非構成銘柄で、ファンドが保有していた石油・ガス会社の株価が原油や天然ガス価格の下落の影響を受けて下落したことがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、１万口当たり700円の収益分配を実施いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　　目	第６期 2014年６月19日～ 2015年６月18日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	4.538%
当期の収益	700
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,751

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド]

（１）引き続き、エネルギー効率を向上させる装置、自動化、品質向上および無駄の抑制、水処理、天然ガス、公害防止といった分野で、長期的な恩恵を受ける実績のある技術を主導し、助成金に頼らない企業に投資することを継続します。

（２）これらの技術は、先進国では既に定着しつつある分野ですが、アジアを中心とした新興国の国々がこうした技術を活用していく可能性があると考えています。

（３）中国で需要が高まりつつある環境関連設備投資に強みを持つ企業に対して業績拡大の見込みがあると考え、該当銘柄に対して、組入比率を高めたいと考えています。

[野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド]

主要投資対象である［野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2014年６月19日～2015年６月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	255	1.836	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(132)	(0.948)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(113)	(0.812)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(10)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	13	0.094	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(13)	(0.094)	
(c) その他費用	7	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	275	1.980	
期中の平均基準価額は、13,878円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年６月19日～2015年６月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド	36,380	55,000	499,487	811,600

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2014年６月19日～2015年６月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　目	当　期
	野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,361,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,590,587千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.91

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2014年６月19日～2015年６月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年６月18日現在）

親投資信託残高

銘　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド	1,894,804	1,431,697	2,574,334

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年６月18日現在）

項　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド	2,574,334	93.4
コール・ローン等、その他	180,902	6.6
投資信託財産総額	2,755,236	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,703,542千円）の投資信託財産総額（2,730,620千円）に対する比率は99.0%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.40円、1カナダドル=100.91円、1英ポンド=195.54円、1スイスフラン=134.12円、1ノルウェークローネ=16.14円、1デンマーククローネ=18.82円、1ユーロ=140.36円、1香港ドル=15.92円、1豪ドル=95.43円、1レアル=40.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年６月18日現在）

項　　　目	当 期 末
	円
(A)　資産	2,755,236,741
コール・ローン等	24,901,771
野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド(評価額)	2,574,334,924
未収入金	156,000,000
未収利息	46
(B)　負債	154,036,174
未払収益分配金	123,644,213
未払解約金	5,545,355
未払信託報酬	24,802,897
その他未払費用	43,709
(C)　純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,601,200,567
元本	1,766,345,903
次期繰越損益金	834,854,664
(D)　受益権総口数	1,766,345,903口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,726円

（注）期首元本額2,168百万円、期中追加設定元本額66百万円、期中一部解約元本額469百万円、計算口数当たり純資産額14,726円。
（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,527,826円。（野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンド）

○損益の状況 （2014年６月19日～2015年６月18日）

項　　　目	当　　期
	円
(A)　配当等収益	17,325
受取利息	17,325
(B)　有価証券売買損益	444,084,371
売買益	479,678,983
売買損	△ 35,594,612
(C)　信託報酬等	△ 49,989,412
(D)　当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	394,112,284
(E)　前期繰越損益金	546,144,127
(F)　追加信託差損益金	18,242,466
(配当等相当額)	(　22,681,415)
(売買損益相当額)	(△　4,438,949)
(G)　計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	958,498,877
(H)　収益分配金	△123,644,213
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	834,854,664
追加信託差損益金	18,242,466
(配当等相当額)	(　22,708,477)
(売買損益相当額)	(△　4,466,011)
分配準備積立金	816,612,198

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2014年６月19日～2015年６月18日）は以下の通りです。

項　　　目	第６期 2014年６月19日～ 2015年６月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,600,646円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	370,511,638円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,708,477円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	546,144,127円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	962,964,888円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	5,451円
g. 分配金	123,644,213円
h. 分配金(１万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	700円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
　分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
　分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
　分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月１日＞

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月１日＞

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月１日＞

④野村RCM･グリーン･テクノロジー･ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbH（Allianz Global Investors Europe GmbH）の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH（Allianz Global Investors GmbH）に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年１月23日＞

⑤デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年３月11日＞

野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド

運用報告書

第６期（決算日2015年６月18日）

作成対象期間（2014年６月19日～2015年６月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を選別します。また、バリュエーション、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以内とします。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１
http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
２期(2011年６月20日)	8,901	△ 1.7	88.04	△10.3	97.1	―	8,004
３期(2012年６月18日)	7,332	△17.6	63.57	△27.8	96.4	―	3,770
４期(2013年６月18日)	11,368	55.0	98.10	54.3	96.1	―	3,438
５期(2014年６月18日)	15,086	32.7	141.54	44.3	97.2	―	2,858
６期(2015年６月18日)	17,981	19.2	172.99	22.2	92.9	―	2,574

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊参考指数（＝FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース））は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
＊FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び／又は、そのライセンス提供者に帰属します。
（出所：FTSE、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

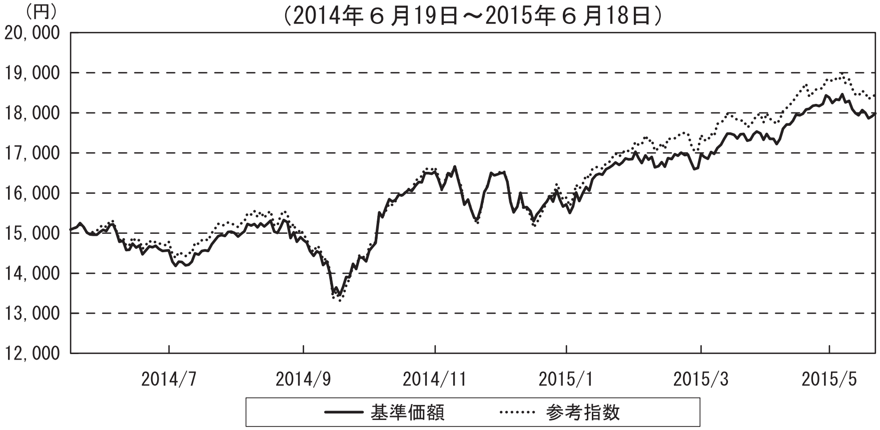
年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期　首）	円	%		%	%	%
2014年６月18日	15,086	―	141.54	―	97.2	―
６月末	14,962	△ 0.8	141.30	△ 0.2	97.5	―
７月末	14,567	△ 3.4	138.68	△ 2.0	91.6	―
８月末	14,916	△ 1.1	142.17	0.4	97.5	―
９月末	14,820	△ 1.8	140.33	△ 0.9	94.2	―
10月末	14,749	△ 2.2	138.46	△ 2.2	96.5	―
11月末	16,534	9.6	156.11	10.3	94.1	―
12月末	16,501	9.4	155.12	9.6	94.1	―
2015年１月末	15,711	4.1	149.03	5.3	94.8	―
２月末	16,834	11.6	159.91	13.0	95.2	―
３月末	16,974	12.5	163.68	15.6	97.3	―
４月末	17,350	15.0	167.50	18.3	95.1	―
５月末	18,378	21.8	176.82	24.9	96.1	―
（期　末） 2015年６月18日	17,981	19.2	172.99	22.2	92.9	―

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
（2014年６月19日～2015年６月18日）



（注）参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,086円から期末17,981円となりました。

・2014年10月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、IMF（国際通貨基金）が世界の景気の見通しを下方修正したことなどから世界の株式市場が下落したこと
・2014年10月末の日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に株式市場が世界全般で上昇したこと
・2015年１月、ECB理事会でのQE（量的金融緩和）実施決定期待から欧州の株式市場が上昇し、実際に実施が決定されると一段高となったこと
・2015年２月以降は、原油価格の反発や、ウクライナやギリシャ情勢の懸念が後退したこと、主要国での緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどから世界の株式市場が上昇したこと
・為替については、2014年９月、米国債利回りの上昇や米国の早期利上げ観測の高まり、また、日銀総裁の発言をきっかけに市場で緩和期待が広がったことなどから、円がドルに対して売られたこと
・2014年10月末の日銀による金融緩和実施を受け、主要通貨に対して円が売られたこと
・2015年１月、ECBによる追加金融緩和期待からユーロに対して円が買われたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

・期中の主な動き

（１）世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要対象として参りました。

（２）銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行ない、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。

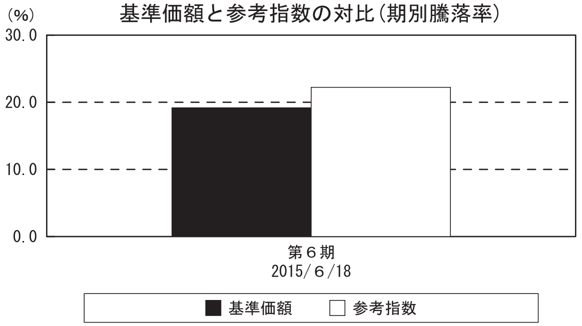
（３）参入障壁が高く、安定的な収益が見込めると考えたスチームシステム機器メーカーの株式や、専門分野の拡大から利益を得る競争力があると考えた特殊化学品販売会社の株式を組入れました。一方で、バリュエーションの観点から電気自動車メーカーの株式を全売却しました。

※なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業を指します。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント･グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の22.2%の上昇に対し、基準価額の騰落率は19.2%の上昇となりました。



（注）参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

（主な差異要因）

・非保有であった太陽光発電関連メーカーの株式が、堅調な企業業績の発表を受けて市場を大きく上回って推移したことがマイナスに寄与しました。
・参考指数の非構成銘柄で、ファンドが保有していた石油・ガス会社の株価が原油や天然ガス価格の下落の影響を受けて下落したことがマイナスに寄与しました。

◎今後の運用方針

（１）引き続き、エネルギー効率を向上させる装置、自動化、品質向上および無駄の抑制、水処理、天然ガス、公害防止といった分野で、長期的な恩恵を受ける実績のある技術を主導し、助成金に頼らない企業に投資することを継続します。
（２）これらの技術は、先進国では既に定着しつつある分野ですが、アジアを中心とした新興国の国々がこうした技術を活用していく可能性があると考えています。
（３）中国で需要が高まりつつある環境関連設備投資に強みを持つ企業に対して業績拡大の見込みがあると考え、該当銘柄に対して、組入比率を高めたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2014年６月19日～2015年６月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 有価証券取引税	15	0.094	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(15)	(0.094)	
(b) その他費用	8	0.047	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	23	0.141	
期中の平均基準価額は、16,024円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年６月19日～2015年６月18日）

株式

			買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ		百株 528	千米ドル 2,787	百株 1,297	千米ドル 8,402
	イギリス		2,398 (△　97)	千英ポンド 1,049 (　－)	842 (　－)	千英ポンド 770 (　24)
	スイス		20	千スイスフラン 242	128	千スイスフラン 123
	デンマーク		－	千デンマーククローネ －	297	千デンマーククローネ 7,650
	ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
		ドイツ	205	736	326 (　－)	279 (　4)
		フランス	121	240	46 (　－)	133 (　7)
		オランダ	12	31	67	200
		ベルギー	42	192	4	17
		オーストリア	－	－	34	192
		ポルトガル	－	－	130	85
	香港		2,180	千香港ドル 817	20,060 (　－)	千香港ドル 9,994 (　41)
	ブラジル		286	千レアル 1,161	303	千レアル 1,070

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2014年６月19日～2015年６月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,361,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,590,587千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.91

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2014年６月19日～2015年６月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年６月18日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ACUITY BRANDS INC		21	40	741	91,448	電気設備
AMETEK INC		113	91	496	61,293	電気設備
BORGWARNER INC		173	35	212	26,234	自動車部品
CREE INC		114	48	148	18,385	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP		98	52	442	54,610	コングロマリット
DONALDSON CO INC		151	144	520	64,183	機械
FLOWSERVE CORP		92	56	300	37,108	機械
GRAINGER(W.W.) INC		－	16	406	50,194	商社・流通業
HEXCEL CORP		39	82	419	51,762	航空宇宙・防衛
IDEX CORP		49	30	241	29,763	機械
LKQ CORP		103	76	224	27,710	販売
MONSANTO CO		32	23	268	33,130	化学
PALL CORP		133	61	762	94,086	機械
POLYPORE INTERNATIONAL INC		96	－	－	－	電気設備
QUANTA SERVICES INC		115	53	159	19,627	建設・土木
RANGE RESOURCES CORP		74	－	－	－	石油・ガス・消耗燃料
REGAL-BELOIT CORP		49	43	331	40,957	電気設備
ROPER TECHNOLOGIES INC		－	9	169	20,858	コングロマリット
SMITH (A.O.) CORP		30	23	172	21,228	建設関連製品
SOLARCITY CORP		27	63	363	44,836	電気設備
SOUTHWESTERN ENERGY CO		121	－	－	－	石油・ガス・消耗燃料
STERICYCLE INC		89	76	1,036	127,900	商業サービス・用品
SUNEDISON INC		－	149	462	57,096	半導体・半導体製造装置
SUNPOWER CORP		－	62	204	25,230	半導体・半導体製造装置
TENNECO INC		87	79	478	59,019	自動車部品
TESLA MOTORS INC		38	－	－	－	自動車
TRIMBLE NAVIGATION LTD		170	140	321	39,692	電子装置・機器・部品
VEECO INSTRUMENTS INC		39	70	215	26,564	半導体・半導体製造装置
WOODWARD INC		137	51	282	34,879	機械
XYLEM INC		223	187	681	84,061	機械
EATON CORP PLC		70	－	－	－	電気設備
PENTAIR PLC		151	69	428	52,867	機械
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		－	38	211	26,135	電気設備
小計	株数・金額	2,649	1,880	10,703	1,320,869	
	銘柄数＜比率＞	28	28	－	＜51.3%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
BRAMMER PLC		－	815	259	50,678	商社・流通業
SPECTRIS PLC		197	120	256	50,216	電子装置・機器・部品
SENIOR PLC		401	777	240	46,930	航空宇宙・防衛
INTERTEK GROUP PLC		93	102	250	48,965	専門サービス
DIALIGHT PLC		235	－	－	－	電気設備
JOHNSON MATTHEY PLC		80	102	310	60,776	化学
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		70	－	－	－	機械
AVEVA GROUP PLC		121	36	68	13,488	ソフトウェア
MELROSE INDUSTRIES PLC		436	－	－	－	機械
MELROSE INDUSTRIES PLC		－	1,025	263	51,617	機械

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		−	117	398	77,983	機械
小計	株数・金額	1,638	3,096	2,048	400,654	
	銘柄数<比率>	8	8	−	<15.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SULZER AG-REG		−	16	163	21,985	機械
MEYER BURGER TECHNOLOGY AG		124	−	−	−	機械
小計	株数・金額	124	16	163	21,985	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		149	−	−	−	電気設備
NOVOZYMES A/S-B SHARES		147	−	−	−	化学
小計	株数・金額	297	−	−	−	
	銘柄数<比率>	2	−	−	<−%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
AIXTRON SE		154	154	104	14,678	半導体・半導体製造装置
INFINEON TECHNOLOGIES AG		562	236	272	38,200	半導体・半導体製造装置
BRENNTAG AG		−	98	511	71,769	商社・流通業
OSRAM LICHT AG		−	106	476	66,889	電気設備
小計	株数・金額	716	595	1,364	191,538	
	銘柄数<比率>	2	4	−	<7.4%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		60	54	341	47,904	電気設備
BUREAU VERITAS SA		167	248	504	70,815	専門サービス
小計	株数・金額	227	302	845	118,719	
	銘柄数<比率>	2	2	−	<4.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ARCADIS NV		131	76	188	26,518	建設・土木
小計	株数・金額	131	76	188	26,518	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		−	38	163	22,997	化学
小計	株数・金額	−	38	163	22,997	
	銘柄数<比率>	−	1	−	<0.9%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ANDRITZ AG		104	69	357	50,144	機械
小計	株数・金額	104	69	357	50,144	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<1.9%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
EDP RENOVAVEIS SA		661	530	344	48,336	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	661	530	344	48,336	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<1.9%>	
ユーロ計	株数・金額	1,841	1,614	3,264	458,256	
	銘柄数<比率>	7	10	−	<17.8%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		3,770	2,170	2,886	45,946	商業サービス・用品
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		8,720	4,300	2,713	43,195	水道
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD		14,740	8,720	1,656	26,376	半導体・半導体製造装置
NVC LIGHTING HOLDINGS LTD		4,770	−	−	−	家庭用品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		6,640	3,830	3,347	53,290	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
HUANENG RENEWABLES CORP-H		2,540	4,280	1,361	21,667	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	41,180	23,300	11,964	190,477	
	銘柄数<比率>	6	5	−	<7.4%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	百株	千レアル	千円	
TOTVS SA		17	－	－	－	ソフトウェア
小計	株数・金額	17	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
合計	株数・金額	47,748	29,907	－	2,392,243	
	銘柄数<比率>	53	52	－	<92.9%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊－印は組み入れなし。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年６月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,392,243	87.6
コール・ローン等、その他	338,377	12.4
投資信託財産総額	2,730,620	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（2,703,542千円）の投資信託財産総額（2,730,620千円）に対する比率は99.0%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.40円、1カナダドル=100.91円、1英ポンド=195.54円、1スイスフラン=134.12円、1ノルウェークローネ=16.14円、1デンマーククローネ=18.82円、1ユーロ=140.36円、1香港ドル=15.92円、1豪ドル=95.43円、1レアル=40.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年６月18日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,884,575,395
コール・ローン等	322,146,621
株式(評価額)	2,392,243,123
未収入金	162,641,598
未収配当金	7,544,003
未収利息	50
(B) 負債	310,267,000
未払金	154,267,000
未払解約金	156,000,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,574,308,395
元本	1,431,697,305
次期繰越損益金	1,142,611,090
(D) 受益権総口数	1,431,697,305口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	17,981円

(注) 期首元本額1,894百万円、期中追加設定元本額36百万円、期中一部解約元本額499百万円、計算口数当たり純資産額17,981円。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド　1,431百万円

○損益の状況 (2014年６月19日～2015年６月18日)

項　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	30,897,085
受取配当金	30,841,119
受取利息	55,964
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	442,757,542
売買益	724,720,388
売買損	△ 281,962,846
(C) 保管費用等	△ 1,280,641
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	472,373,986
(E) 前期繰越損益金	963,729,908
(F) 追加信託差損益金	18,619,526
(G) 解約差損益金	△ 312,112,330
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,142,611,090
次期繰越損益金(Ｈ)	1,142,611,090

＊損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月１日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月１日＞

③運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbH (Allianz Global Investors Europe GmbH) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年１月23日＞

④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年３月11日＞

＜お申し込み時の留意点＞

　販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。
　お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年６月18日現在）

年　月	日
2015年６月	−
７月	3
８月	31
９月	7
10月	−
11月	26
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。
　したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。
　なお、弊社ホームページ（http://www.nomura-am.co.jp/）にも掲載いたしております。